

◆ 漁業士活用育成事業

全国漁業士連絡会議

八重山農林水産振興センター 牧野清人

1. 目的

地域漁業の指導的立場である漁業士に係る全国的な連絡会議を開催することにより、相互の情報交換を促進する。

2. 開催日及び場所

日時：平成25年2月27日（水）

場所：農林水産省共用第10会議室

東京都千代田区霞ヶ関1-2-1

3. 参加者

各県漁業士

県庁等（事務担当者）

水産庁職員

独立行政法人水産総合研究センター

4. 内容

農林水産省共用第10会議室において、全国漁業士連絡会議が開催された。沖縄県からは県漁業士会会長である比嘉康雅指導漁業士が出席した。議事は、水産庁による施策説明ならびに各ブロック毎の取り組み事例の報告、その他意見交換であった。

水産庁の施策説明では、水産基本計画について、ならびに水産物の流通・加工対策についての補助事業に関する説明がなされた。水産基本計画においては各項目でいずれもそのトップに東日本大震災からの復興が課題として掲げられていた。施策に関しては、平成22年度の水産物自給率が計画よりも上回ったものの、魚介類の生産量の減少はとどまっておらず、消費量の減少がこれを上回ったことに起因するとの説明であった。こうした問題を解決すべく、国の施策として、流通促進事業において、未利用資源や

値崩れで困っている水産物の産地と、地方の珍しい魚を食べたい消費者や一時加工品をほしがっている外食業者等のつなぎ役となる事業で、25年度は7億8千万円の予算が組まれており、内容としては主に情報共有や機器整備、保管運送経費の助成とのことであった。

その後、各県の事例報告がなされ、沖縄県は金武町において屋比久健青年漁業士らにより取り組まれている漁業士活動として、モズク培養種を使用した養殖、ならびに潜水器漁業とダイビング事業との複合経営、青色申告等の取組について説明した。



全国漁業士連絡会議の様子